

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	家族介護慰労事業				事業番号	011-098	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	介護保険課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）		
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4	実施根拠	介護保険法第115条の45 平成18年6月9日付け老発第06090001号「地域支援事業の実施について」（厚生労働省老健局長発出）		

事業の概要

5	事業の実施主体	介護保険課及び各区地域福祉課		
6	事業の対象	低所得重度要介護者を介護保険サービスを利用せずに在宅で介護している市民税非課税世帯に属する介護者（複数の者が介護している場合は、主たる介護者。以下単に「介護者」という。）	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	上記介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。		
8	事業内容	低所得世帯に属する重度の要介護者（要介護4又は5の方）が、一定期間介護保険サービスを利用しない場合、当該高齢者を在宅で介護している同居家族を対象に、当該家族の精神的・経済的負担の軽減を目的として、年10万円を支給する。なお、支給決定に係る審査に際しては、必ず各申請者の家庭を訪問し、家族介護の状況の確認や介護サービス利用のご案内等の情報提供を行う。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
	慰労金受給者数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	6	4		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		本事業は、介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としており、当該数が直接的な指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		それぞれの家族状況、介護サービス未利用の事情は様々であり、受給者については目標値を設定することはできない。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	申請者のうち、訪問等による実態把握により、経済的・精神的負担の軽減を図ることができた、又は社会資源の情報提供を受け、介護サービスを利用するに至った者の数	人	目標値	—	—	—	
			実績値	6	4		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		本事業は、介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としており、当該数が直接的な指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		負担軽減を図ることができた、又は介護サービスを利用するに至った者の数は、申請者数によって変動するため、目標値を設定することはできない。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		家族介護慰労事業				事業番号		011-098									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		決算									
13	財 源 内 訳	事業費（a）		301		601		801		401		801					
		国支出金		115		231		308		154		308					
		府支出金		57		116		154		77		154					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（介護保険料）		72		138		185		93		185					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
		一般財源		57		116		154		77		154					
14		人件費（b）		1,620		1,620		1,680		1,680		1,740					
15		年間経費（c）=(a)+(b)		1,921		2,221		2,481		2,081		2,541					
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち一般財源		項 目		年度		事業費		うち一般財源	
		家族介護慰労給付費		R7 決算		400		77				R7 決算					
				R8 予算		800		154				R8 予算					
		通信運搬費		R7 決算		1		0				R7 決算					
				R8 予算		1		0				R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
				R8 予算								R8 予算					
				R7 決算								R7 決算					
R8 予算								R8 予算									
		R7 決算								R7 決算							
		R8 予算								R8 予算							

Ⅳ. 事業の効率性									
単位当たり経費									
17	区 分		単位		令和6年度		令和7年度		
	① 支給件数		件		6		4		
	② 上記①にかかる年間経費		千円		2,221		2,081		
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		370,167		520,250		
	算出についての説明等								

Ⅴ. 評価									
費用対効果に係る所見									
18	直接的に費用対効果を図ることは困難であるが、事業において支給決定に至るまでに家庭訪問し、家族状況、家族による介護状況の確認、把握及び必要に応じた関係機関、介護サービス等の情報提供を行うこととしている。これにより、家族介護を行っている介護者に対し、精神的及び経済的負担を軽減すること並びに必要な情報提供を行い、必要に応じ介護サービス利用につなげることを企図している。 令和7年度については、家庭訪問での聞き取り調査を行い、生活の状況・介護の状況の確認、介護サービスについての情報提供、相談機関の紹介等を行った。								
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）								
19	在宅で介護している介護者に対して支給し、精神的及び経済的負担の軽減を図ることにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことに寄与できた。								
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）								
20	必要性	■ 高い □ 低い	家族介護を行っている介護者の精神的及び経済的負担を軽減し、また、必要な情報提供を行い必要に応じ介護サービス利用につなげたいが、本人が家族以外からの介護を拒否する事案もある。						
	有効性	■ 高い □ 低い	家族介護慰労金により、介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ることができており有効性は高い。						